

フードバンク活動における政策提案資料

〈2022 年度政策研究会まとめ〉

政策提案資料内容

事業系食品ロスを削減するフードバンクへの食品寄贈推進 p2

冷凍食品のロス削減とフードバンクへの寄贈支援 p4

家庭系食品ロス削減のためのフードドライブ推進支援 p8

1つの自治体に1つの地域フードバンク設立支援 p10

資料1 フードバンク活動について行政と市民の協働事例 p13

資料2 食支援の市民活動事例 p17



2023 年 3 月

1

食品寄贈を増やす活動(企業寄贈(冷凍食品、災害備蓄品含む)、フードドライブ) 拡大へのご協力をお願いいたします。

1) 事業系食品ロスを削減するためにフードバンク活動への寄贈を進めてください。

具体策

- ① 企業へ食品ロス削減による寄贈(防災備蓄・食品寄贈)のよびかけ
- ② 防災備蓄品担当者のご紹介
- ③ 商工会等でのフードバンク情報提供、寄贈要請
- ④ 情報提供の場のご案内 フォーラム・情報交換会等の紹介

食品ロス発生量と削減目標

事業系、家庭系の食品ロスについて2000年度比で 2030年度までに半減させる目標を政府が設定

事業系食品ロスの削減目標：273万トン
家庭系食品ロスの削減目標：216万トン

(単位：万トン)

| | 2016年 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 削減目標まで |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 食品ロス合計 | 643 | 612 | 600 | 570 | 522 | 33万トン |
| 事業系食品ロス | 352 | 328 | 324 | 309 | 275 | 2万トン |
| 家庭系食品ロス | 291 | 284 | 276 | 261 | 247 | 31万トン |

日本の食品ロス発生量と削減目標は以下の通りで、事業系の食品ロスは 2 万トンと試算されています。もったいないだけではなく廃棄費用がかかります。マルハニチロ(株)の報告(2023年2月21日農水省情報交換会)によると、企業での食品ロス発生には、輸送時中身には問題ない外装の破損、輸入時の抜き取り検査による箱開封(抜き取った後の端数品は商品にはならない)、納品期限切れなどがあります。

“まだ食べられるにもかかわらず、販売できなくなった商品”
が廃棄されて、フードロスとなっています



角の箱潰れのため廃棄



胴潰れのため廃棄



表面破れのため廃棄

- ・輸送時の外装破損品(商品自体に問題がない破損)
- ・輸入時の抜き取り検査による箱開封品(端数品)
- ・終売品、滞留在庫(納品期限切れ)

など

外装の軽微な破損でも破棄される中でも大きいのは、中身には問題ない外装の破損です。外箱に破損があった場合、外装も商品の一部という概念があり、販売会社、物流会社、また消費者が受け取らないという現状があります。

マルハニチロでのフードロスの発生状況と課題

- ・商品の中身に問題がないような軽微な外装破損でも、物流会社（倉庫や配送業者）から受取拒否
- ・1ケース2合わせなどの規格の商品では、バンドの食込みによる破損も多いが、片方の箱が破損すると、もう片方が問題ないとしても、単箱では規格外品のため流通不可
- ・輸入の際の抜き取り検査による箱開封品（端数品）は、品質は問題ないが規格外品となるため流通不可



軽微な外装破損



バンド食込みによる破損



抜き取り検査による箱開封品

Copyright © 2023 Maruha Nichiro Corporation

10

物流会社や小売店など受入側の現状と課題

- ・物流会社（倉庫や配送業者）は、問屋や店舗で受取拒否されると弁償の必要があるため、軽微な外装破損でも入庫時に弾かれることが多い
- ・倉庫は入出庫作業が主のため、外装破損品の商品状態確認等は人員確保が難しく、外装破損品の最終判断はメーカー側の確認が必要
- ・小売店では、1ケース2合わせが規格の商品は単箱（規格外）での受入れはできない



Copyright © 2023 Maruha Nichiro Corporation

12

2) 食料輸入基地である神奈川の特徴を生かし、冷凍食品ロス削減と活用を進めてください。

具体策

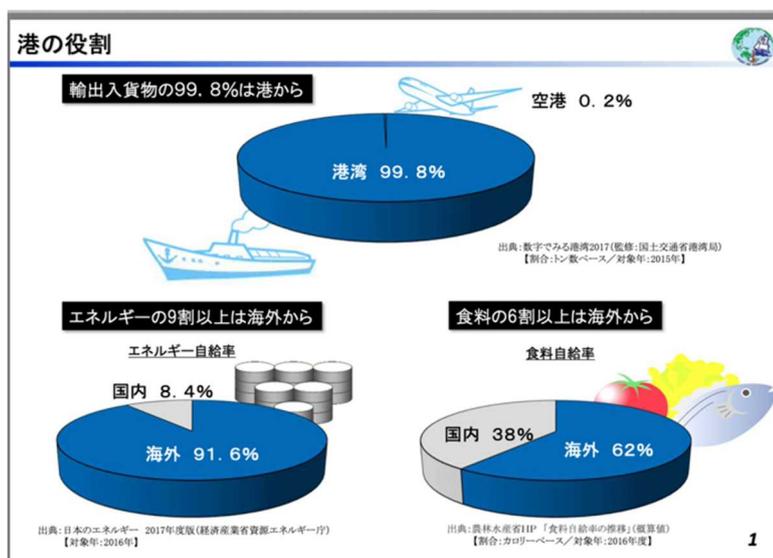
神奈川の特徴を活かし、冷凍食品のロス削減を検討してください。

- ① 冷凍食品取り扱い企業への寄贈のはたらきかけ
- ② 冷凍物流や冷凍倉庫でフードバンクに協力可能な企業のご紹介

(1) 川崎市扇島は冷凍食品の輸入基地

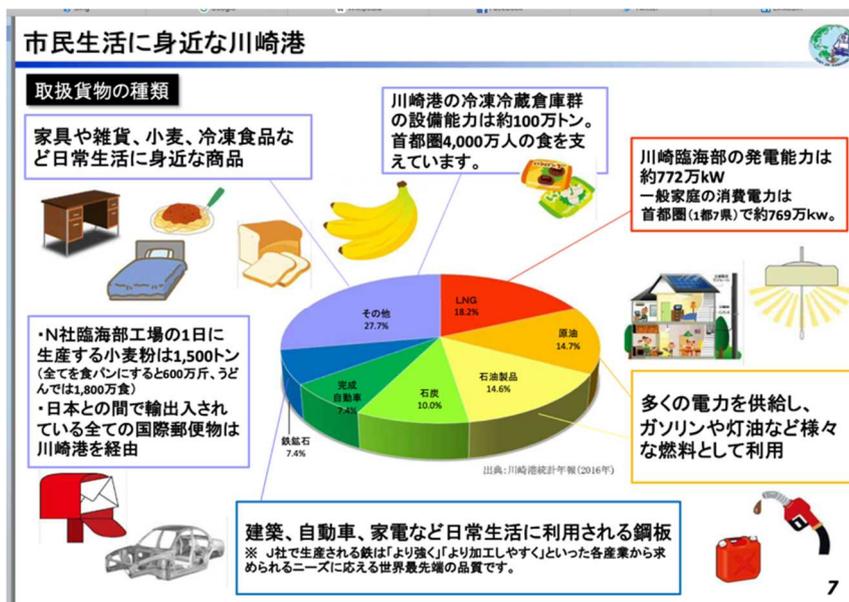
多くの食品が輸入されている日本では、荷揚げされる港での検疫があります。県内では、川崎市扇島エリアには巨大な冷凍倉庫が林立しています。輸入された冷凍食品は税関での検疫を受け、抜き取り後の商品は販売ルートに乗せることは出来ません。

川崎市港湾局作成の平成30年事業概要を見てみましょう。自給率37%の日本では食品の6割は海外から入ってきます。



<https://www.city.kawasaki.jp/980/cmsfiles/contents/0000096/96966/02kouwannkyoku.pdf>

川崎港の冷凍冷蔵の設備能力は 100 万トンで首都圏 4,000 万人の食を支えています。



特に東扇島では、多くの冷凍食品が取り扱われています。

コンテナターミナルを核とした東扇島の物流促進

東扇島の川崎港コンテナターミナルの背後には、かわさきファズ物流センターや「東扇島総合物流拠点地区」進出企業をはじめ物流施設が多く立地し、活発な物流活動が展開されています。東扇島地区全体の就労者は約1万1,000人、冷凍冷蔵倉庫の設備能力は約96万トンに達し、我が国唯一の集積を誇っています。これらの施設の更なる連携を図り、東扇島の物流促進に向けた取組を進めていきます。

東扇島総合物流拠点

- 川崎港コンテナターミナル背後の約23haを、「東扇島総合物流拠点地区」に位置付け。
- 「東扇島総合物流拠点地区形成計画」に基づき、2期にわたって進出企業の公募を実施。コンテナターミナル近接という特徴を活かした高機能物流施設が進出している。
- 約2,700人が就労。(平成28年度末時点)



かわさきファズ物流センター

- 冷凍冷蔵倉庫のほか、高圧電力、蒸気、排水施設等の設備を備え、様々な流通加工に対応可能な総合物流センター
- A、B、C棟の全3棟、延床面積は合計23万㎡。施設全体が総合保税地域。
- 施設の入居率99%、22社が入居。約2,000人が就労。(平成28年度末時点)
- 総合物流拠点地区協議会の事務局として、地区のリーディングカンパニーとしての役割を担う。

進出事業者一覧

| 企業名 | 施設概要 |
|----------------|--------------------|
| POSCO Japan PC | 鋼材の輸出入、保管、加工及び販売 |
| 山九物 | 日用雑貨等を取り扱う総合物流センター |
| 株式会社ニチレイロジ | 冷凍冷蔵食品等の輸入・集配 |
| 株式会社ニチレイ | 冷凍冷蔵食品等の輸入・集配 |
| 株式会社ヨコジ | 中古自動車の保管及び輸出 |
| 日本郵便 | 郵便物(国際・国内)の配送センター |
| 株式会社松岡 | 冷凍冷蔵食品等の輸入・集配 |
| 山手冷蔵 | 冷凍冷蔵食品等の輸入・集配 |
| 株式会社マルハニチロ | 冷凍冷蔵食品等の輸入・集配 |
| 株式会社荒井商事 | 中古自動車のオークション及び輸出 |

川崎港コンテナターミナル

- 平成28年3月に横浜川崎国際港湾が京浜港の港湾運営会社に指定され、横浜港・川崎港の一体的運営と京浜港の国際競争力強化に向けた取組を行っている。
- 横浜川崎国際港湾・川崎臨海倉庫埠頭共同事業体の指定管理により運営。
- ターミナル概要(表)

| | |
|-------------|---------------------------|
| 面積 | 245,000㎡ |
| ガントリークレーン | 定格荷重40.6t×3基 |
| トランスファークレーン | 定格荷重40.6t×8基 |
| 岸壁 | 水深-14m、バース延長431m、エプロン幅20m |
| 岸壁荷役 | 364日・24時間対応 |

12

マルハニチロで発生しているフードロス

発生しているフードロスの約9割が冷凍食品



原因

海外の工場生産した冷凍食品は輸入に際し、コンテナ輸送時の外装破損・抜き取り検査残が多く発生

Copyright ©2023 Maruha Nichiro Corporation

10

(2) マルハニチロ(株)で発生している食品ロスの9割が冷凍食品

マルハニチロ(株)で発生するロスの9割は冷凍食品で、うち軽微な箱破損が9割輸入時の抜き取り検査による箱開封が1割だそうです。

マルハニチロ(株)ではロス削減のために、賞味期限の延長、社内消費促進に、フードバンクへの寄贈を進めています。しかし、フードバンクとのマッチングや配送について企業にもコスト負担があり、関連企業や行政の支援を欠くことはできません

●フードロス削減に向けた取組み事例

<社内での取組み>

・賞味期限延長

過去に実施してきた常温品の賞味期限延長に加え、2022年から、市販用や業務用の冷凍食品の一部で、賞味期限を12か月から18か月へ6か月延長した商品を発売



・社内消費促進

2021年から、廃棄されがちだった商談用サンプルの残り在庫などを配布し、持ち帰る取組みをマルハニチロ本社にて開始



<社外との取組み>

・フードバンクへの食品寄付

2009年から、「まだ食べられるにもかかわらず、販売できなくなった商品」をフードバンクへ寄付



冷凍食品が多く、配送と保管に課題

Copyright ©2023 Maruha Nichiro Corporation

14

フードバンクかながわ様との取組み 物流会社との連携事例

<12月に実施したテスト配送の様子>



物流会社倉庫に保管されている当社冷凍食品



輸入検査で抜き取られた箱開封品の状態確認（製品品質は良品と同じ）



フードバンクかながわ様の保冷車で引取



テスト配送では、弊社商品を保管いただいている(株)ヒューテックノオリン様にご協力いただきました。
今後その他の物流会社とも実施予定です。

企業の枠を超えて社会課題解決に向けて協力しています

フードバンクとの取組みに関わる課題

● 寄付商品に関して

- ・ 商品や数量に応じたフードバンクとのマッチング
例) 冷凍食品…フードバンクや提供先での冷凍庫等の設備が必要
業務用食品…量が多く家庭には不向きだが、子ども食堂等では活用可能
- ・ プライベートブランド（PB）品の寄付はPBオーナー様との協業が必要
- ・ 業界で統一した外装破損品の判断基準

● 配送に関して

- ・ 寄付量が多くなると配送コストも増加
- ・ 保管拠点に応じた各地のフードバンクとの連携

● 理解促進に関して

- ・ 社内および社外の物流会社等のフードロス削減に対する理解と協力が必要

**行政による支援や、企業同士の連携・協力が
フードバンク活動における課題解決の糸口だと考えます
一丸となって取り組んでいきましょう**

(3) フードバンク側の冷凍食品受け入れ体制の課題

冷凍食品をフードバンクで取り扱うには、冷凍物流と冷凍倉庫が必要です。フードバンクかながわには、3トントラックに相当する冷凍庫と1,000リットル冷凍庫3台がありますが、企業からの提供に対応するためには、一時的に使用可能な冷凍倉庫が必要です。フードバンクかながわではすべてを自己保有せず、近隣の企業との連携協力で体制を整えたいと考えています。

3) 家庭系食品ロス削減のためのフードドライブ推進支援をお願いします。

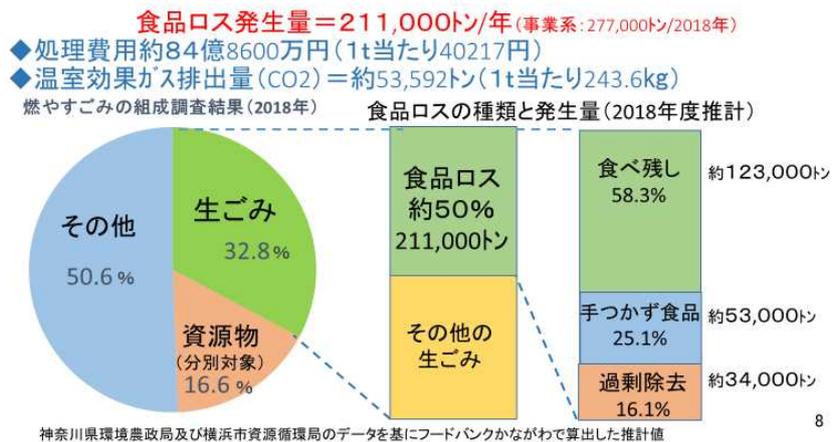
具体策

- ① 社内フードドライブのよびかけ
- ② フードドライブ食品回収拠点を増やす呼びかけ
- ③ 食品ロス削減を食支援につなぐフードバンク活動の周知への協力

(1) 神奈川県内の家庭系での食品ロスは31万トン、手つかず食品は5.3万トン

処理費用として約85億円の税金が投入されていると予測されています。このうち食べ残し・過剰除去は学校や町内会を通して県民への啓発活動が勧められています。フードバンクかながわでも、食品ロスの副読本、学習会、食品ロス削減コースターなどの取り組みを行っています。

神奈川県内の家庭から出される食品ロス(2019年)

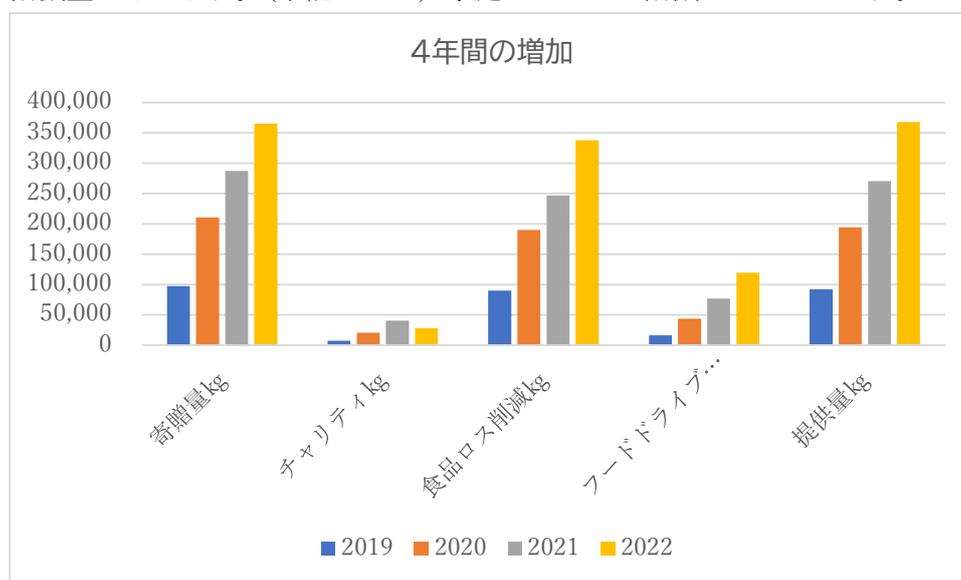


食品ロスのうちフードバンクで活用可能なのは、手つかず食品5.3万トンです。生協は宅配、店舗でのフードドライブ回収を行い、成果を出してきました。また行政の紹介・マッチングにより、イトーヨーカドー31店舗、無印良品37店舗、そうてつローゼン17店舗など、定常的に回収ボックスが設置されています。最近ではデパート(高島屋、そごう)でも実施されました。また企業への呼びかけが進み、社内フードドライブが自動車販売店、銀行などでも行われるようになりました。

(2) フードバンクかながわへの寄贈による食品ロス削減量 2022年度337.8トン そのうち家庭からの食品ロス削減量は115.3トン

フードバンクかながわへの2022年度の寄贈は365.2トン、うち事業者(企業・生協等)より249.9トンの寄贈があり、そのうち災害備蓄品(水、アルファ米、ビスケット等)が56.9トンありました。またフードドライブ(個人寄付)も119.5トンと増えています。寄付金や助成金

(チャリティ) で 27 トンを購入しているため、寄贈量からチャリティ購入量をひいた量が食品ロス削減量となります。(下記グラフ) 家庭からのロス削減は 119.5 トンです。



フードドライブによる食品ロス削減トン

| 年度 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
|-----------|------|------|------|-------|
| フードドライブトン | 16.0 | 43.6 | 76.4 | 119.5 |

2022 年度常設の回収拠点は 344 か所となっています。参加団体や回収箇所の増加で増えています。

2 「食品ロスと食支援の地域内循環」を進めるために、
1つの自治体に1つの地域フードバンクの設立と支援をお願いします。

具体策

- ① フードバンク活動を自治体職員が情報共有する場の設定
- ② 実施自治体の事例共有の場の設定

1) 県内の困窮世帯 154 万人 ひとり親世帯 16 万世帯

コロナ以前県内の困窮者は、最低生活費以下で生活している人が県内では 154 万人以上と推計できます。

コロナ禍、物価急騰食品支援を必要とする人は増え続けています。

特にひとり親世帯（母親）は半数が相対的貧困にあります。ほかにも年金の無い高齢者や外国につながる世帯が経済的な困窮状態にあります。

(1) 神奈川県現状 ※2015 年国勢調査等（人口のみ 2022 年 4 月）

- ・ ひとり親世帯数 33 万世帯（約 88 万人）うち 50% 困窮
- ・ 神奈川県の貧困率・・・16.7%（宮城県 20.2%）
※山形大学戸室准教授 2016 年報告（2012 年度）
- ・ 神奈川県の最低生活費・・・145.6 万円（1 人）
※全国で最も高い（宮城 114.0 万、東京 143.7 万、山梨 95.8 万）
- ・ 人口・・・922.1 万人
※横浜 378 万、川崎 154 万、相模原 73 万、清川村 3 千、仙台市 110 万
- ・ 高齢化率・・・25.3%（全国 28.8%）
※川崎市中原区 15.2

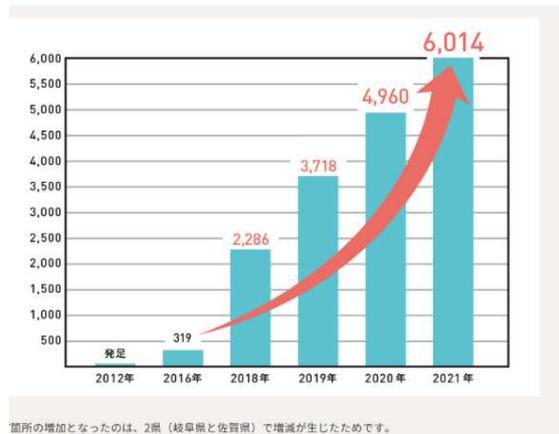
推計
154万人

2) フードバンク・子ども食堂の増加

子ども食堂やパントリー、地域のフードバンクが増え、中間支援組織のフードバンクかながわへのニーズは増えています。

(1) 子ども食堂は 5 年で倍増

子ども食堂は貧困者への食支援だけではなく、地域の居場所としての活用が多くなり、増え続けています。



（子ども食堂団体推移→日経新聞 2022 年 5 月 25 日
むすびえ資料 2021 年 12 月）

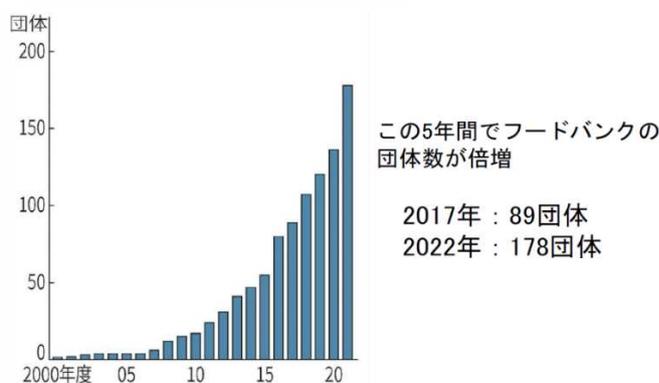
神奈川県内の子ども食堂 372 か所 神奈川県のご所数と充足率(むすびえ 2021 年調査)

| 子ども 食堂数 | 小学校 数 | 充足率校区実施率 | | | 人口比 (10 万人) | |
|------------|----------|------------------|------|-------|-------------|-------|
| | | 子ども食堂のあ る小学校数 | 充足率% | 充足率順位 | 箇所数 | 人口比順位 |
| 372 | 851 | 194 | 22.8 | 16 | 4.03 | 31 |

(2) フードバンクの推移 2021 年度 178 団体 2022 年度 215 団体

国内フードバンクの団体数推移

出典：日経新聞 2022年5月25日 フードバンクに品不足懸念 物価高騰で寄付減少
<https://www.nikkei.com/article/DGKKZ061123710V20C22A5CT0000/>



(3) 県内フードバンク

| | |
|------|-----------------|
| 横浜市 | フードバンク横浜 |
| 横浜市 | フードバンク浜っ子南 |
| 横浜市 | お福分けの会 |
| 横浜市 | 食支援ネットかながわ |
| 横浜市 | 青葉フードシェアネットワーク |
| 川崎市 | フードバンクかわさき |
| 横浜市 | セカンドリーグ神奈川 |
| 相模原市 | フードコミュニティ |
| 相模原市 | サテラ |
| 横須賀市 | フードバンク神奈川プラス |
| 小田原市 | 報徳食品支援センター |
| 平塚市 | フードバンク湘南 |
| 大和市 | さくらの森親子サポートネット |
| 座間市 | ワンエイド |
| 鎌倉市 | フードバンクかまくら |
| 小田原市 | たすけあい |
| 茅ヶ崎市 | 地域のお茶の間研究所さろんどて |
| 藤沢市 | フードバンクふじさわ |
| 厚木市 | フードバンクあつぎ |
| 横浜市 | カン・キリスト教会 |
| 伊勢原市 | 伊勢原相互扶助の会 |
| 平塚市 | ビーバーリンクひらつか |



【県内の食支援団体、地域密着のこども食堂や小規模のフードパントリー3 類型】

| 種 別 | 役 割 | 活 動 |
|--------------------|---------------------------------|-----------------------------------------------|
| こども食堂・パントリー -団体 | こども食堂約 372 団体※ パントリー登録 105※※ | こども食堂で食品提供 場・日時を設定し食品を提供 対象者は団体ごとに違う |
| 地域のフードバンク※ ※ | 約 20 団体 | 対象者は団体ごとに違う (ひとり親支援、学生、高齢者、誰でも、身分証明の要不要など) |
| 中核的フードバンク | フードバンクかながわ | 行政・社協 61 団体 市民団体 253 団体 に提供 |
| | 報徳食品支援センター | 県西部の団体を支援 |

※：むすびえ資料 ※※：フードバンクかながわへの登録

食品を横浜市金沢区にあるフードバンクかながわから配送するには限界があり、2022 年度には 365 トンの入荷量はそろそろ取り扱い量の限界となっています。必要とする人への食品提供には地域の人のつながりが必要です。自治体に 1 つのフードバンクが欲しい、との声が上がっています。

3) 中核的フードバンクへの集中は限界

フードバンクかながわ 2022 年度提供量は 367.9 トンとなり、県内のフードバンクとしては設備・人ともに限界と思われまます。フードバンクの要でもある運送の面からも、市区町村に 1 カ所の食支援の拠点として分散化が次の方向ではないでしょうか。自治体のフードドライブや地域の企業、店舗からの寄贈を自治体ごとの分散拠点に集め、地域で集めた食品を地域で活用する地域内循環を進めてください。

食品ロス削減と食支援の地域内での循環が可能となる

自治体は地域市民にフードドライブを呼び掛けやすい

フードドライブで集めた食品をフードバンクかながわへ運搬するエネルギーを削減できる

フードバンクかながわから提供できない野菜や果物も地域内なら活用できる

行政、社協が地域で行う食品支援で、仕分け作業、袋詰めなど民間団体の協力が必要

現在、西湘エリアには報徳食品支援センターがあり、2 市 8 町をカバーしています。コロナ以降では横浜市青葉区フードシェアネットあおば(2021 年)、フードバンクふじさわ(2021 年)、フードバンクかまくら (2022 年) が設立しました。2023 年秦野市で立ち上げが準備されています。

自治体行政の力は大きく、社会的信頼も高い、また環境・福祉・地域の経済などさまざまな情報もあり、職員の専門性も高い組織です。ぜひ民間のフードバンク活動への支援を市民との協働で進めてください。

■資料1 フードバンク活動について行政と市民の協働事例

行政と市民団体の協働はそれぞれの得意とする分野で力を発揮し、かかる経費も行政のみが担うより少なくて済む利点があります。実例に基づき、以下に事例を上げます。

- ① 自立支援相談窓口での食品提供
 - ・自治体・社協の相談窓口での食品配布
 - ・自治体のフードドライブを相談窓口で活用
 - ・地域の企業への寄贈呼びかけ
- ② 自治体でのフードドライブ
- ③ 市民団体との協働事業（自治体と市民団体が共同で困窮者に安定的な食支援体制を構築）
 - ・協働で食支援プロジェクト実施、市民団体独自プロジェクト実施
 - ・協定書締結
 - ・運営経費の一部を負担
 - ・食品の保管場所の提供、斡旋、団体の保証
 - ・広報活動への媒体提供
 - ・地域企業への紹介
 - ・ボランティア保険
- ④ 地域のフードバンク設立支援
 - ・公設民営型・・・自治体が場所を提供し、市民団体が運営する
 - ・地域内循環・・・自治体内のフードドライブ、企業、店舗からの寄贈
- ⑤ 地域冷凍庫設置・・・冷凍食品ニーズの高まりに応える
 - ・行政、社協に冷凍庫の設置（例：人気の横須賀海軍カレーより冷凍食品が選ばれる）
- ⑥ 農水省助成・休眠預金助成等の助成金申請への支援

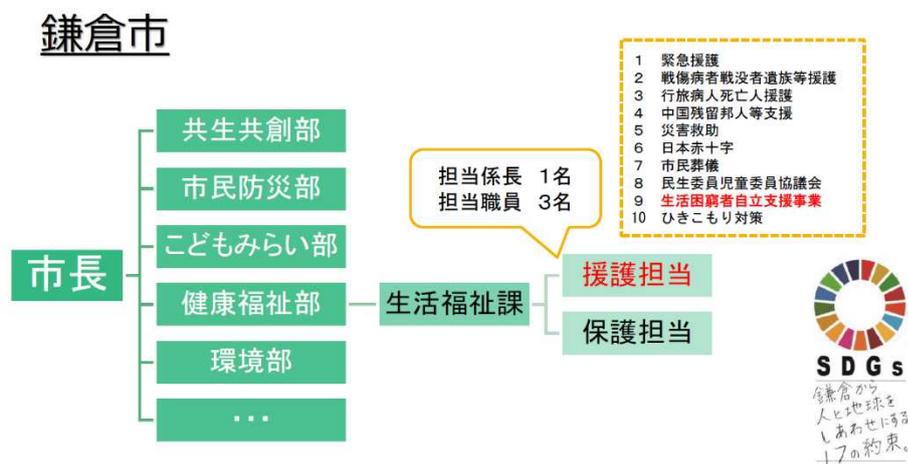
食品ロス削減と困窮世帯を支援するフードバンクを民間だけで持続的に取り組むことは難しい。行政・社協・地域の企業・店舗などの協働が必要です。鎌倉市、藤沢市に協働事例があります。

【フードバンクかまくらと鎌倉市の事例】

鎌倉市健康福祉部生活福祉課 課長 寺山 明さんの話

鎌倉市の食支援＝鎌倉スマイルプロジェクト コロナ禍での生活支援 6カ所 食品・生理用品・生活用品＋生活相談 市の職員と市民団体「ふらっとカフェ」が協力しあう
クラウドファンディングで資金集め

鎌倉市では健康福祉部生活福祉課援護担当で担当係長担当職員の4名が、生活困窮者への食支援を担当し、NPO ふらっとカフェ鎌倉で協定を結び、フードバンク鎌倉を立ち上げました。財源が無い中でチャレンジしたのがガバメントクラウドファンディングでした。100万円目標を大幅にクリアし、弾みが付きました。



生活困窮者への食料支援

2018年 鎌倉市とふらっとカフェ鎌倉で協定を締結

【目的】

生活困窮者等への安定した食料支援体制の構築

【内容】

食料の収集、市関連施設での維持・管理、
こども食堂等への食料の提供 など

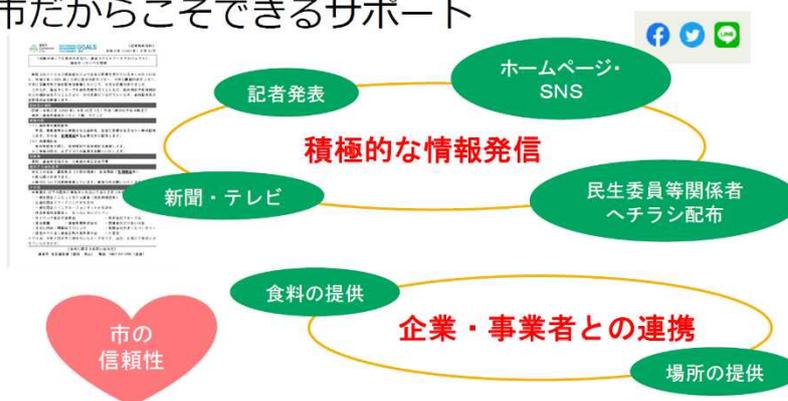
一般社団法人 ふらっとカフェ鎌倉 とは？

2017年設立 「みんなの食堂」を運営
子どもに限らず「みんなおいで」がコンセプト



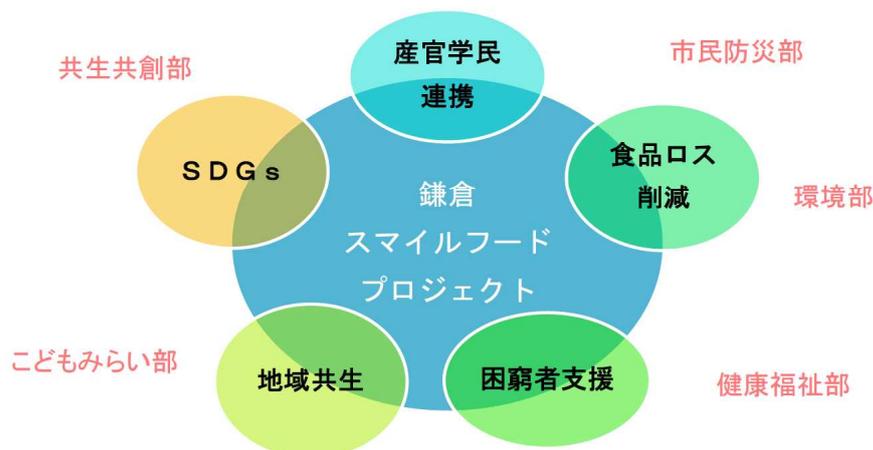
ガバメントクラウドファンディング（G C F）

市だからこそできるサポート



注目したいのは、行政だから出来ること、民間が得意なことをそれぞれが実行したことです。フードバンクかまくらが誕生しました。フードバンクかまくらは、鎌倉市と一般社団法人ふらっとカフェとの間で協定書を結んでいます。

(仮称) フードバンクかまくら



【フードバンクふじさわと藤沢市の事例】

副代表、設立準備会代表 鷲尾公子さんの話

行政・社協を巻き込み、地域資源と有効に結びついているフードバンクとしてフードバンクふじさわがあります。

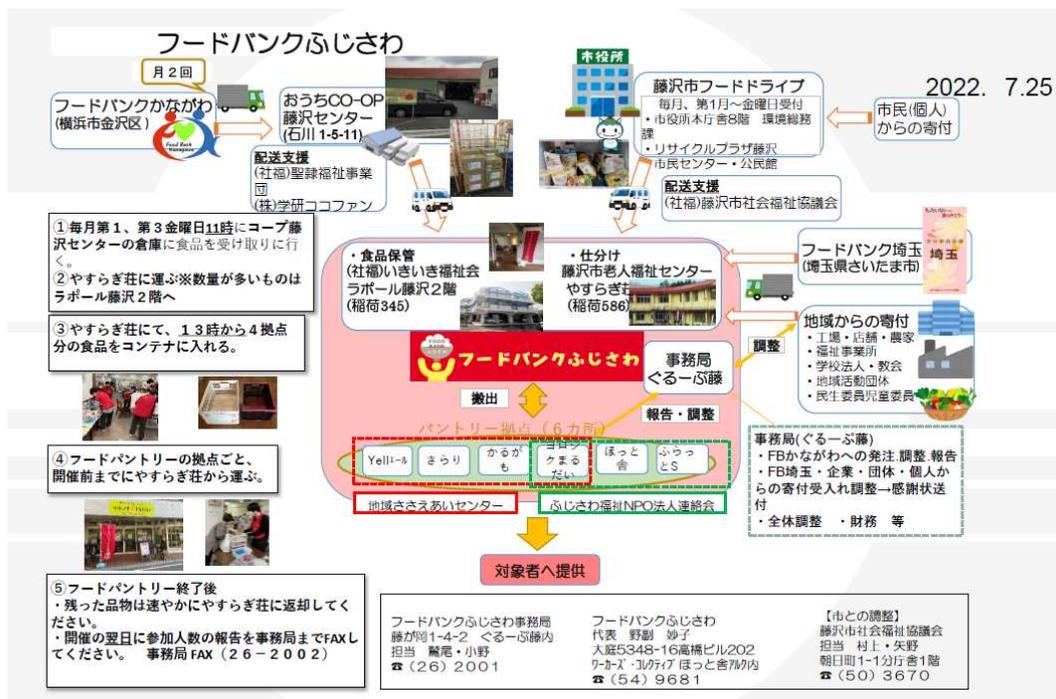
2021年設立より藤沢市環境局のフードドライブ、藤沢市地域包括支援室、藤沢市社会福祉協議会と連携しています。主な支援対象をひとり親、ひとり暮らしの学生です。

主体となる福祉NPOのメンバーは藤沢市の交流居場所事業補助事業「縁側事業」実施団体に声掛けし、現在6カ所でパントリーを実施しています。地域の草の根となる組織・人を持っている社会福祉協議会にはフードバンク運営委員会参加など、メンバーとして応分の責任を負ってもらっています。厚労省が描いた地域包括ケアシステムで地域資源を掘り起こす計画は実体化が遅れているが、行政が地域資源と一体となることで地域福祉は豊かになる、と長年福祉事業を行ってきた鷲尾さんは言います。

行政だけではできない地域活動を、地域市民のボランティアで、市民が行うにしても、活動場所や車、ガソリン代等は必要で、社協や市には補助金や助成金で支援が出来るし、市民団体では会費と寄付で運営費を調達する努力をしています。

藤沢市は、フードバンクを積極的に使おうと市は生活保護世帯 2400 世帯にチラシを入れます。あまり活用されていない市の助成制度の積極的活用など、財源が乏しい中での工夫は鎌倉市と同様で、行政はいろいろ工夫次第で民間を支援できるということでもあるとのです。

配布場所には社協の CSW（コミュニティ・ソーシャル・ワーカー）も同席し、福祉就労にもつなぎ、障がい福祉課もフードバンクに関心を持つなど、実践が行政の縦割りを崩すな



ど、食支援によって行政、社協とのつながりが強くなっていると感じています。食支援をテーマに行政に横串を差すことが出来ているのです。

■ 資料2 食支援の市民活動事例

【フードバンク浜っこ南のパントリー】 下山洋子理事長の話

冷凍食品をパントリーで扱い、喜ばれている

NPO法人フードバンク浜っこ南は横浜市の南エリアでパントリーを毎月5カ所で開催しています。マイナス30度で冷凍食品を保管するフードバンクかながわから蓄冷材付の保冷バッグで運んだ場合、必要なマイナス18度を4時間確保できるという実証実験を行い、パントリー会場での冷凍食品取り扱いを開始しました。いま、冷凍食品はお米の次に希望者が多いとのことでした。

| 表1 希望する食品 | | | | | | |
|-----------|---------------|------|-------|---------------|------|-------|
| | 上位10品目 (22/5) | 回答件数 | 割合 | 上位10品目 (21/8) | 回答件数 | 割合 |
| 1 | お米 | 41 | 7.5% | お米 | 51 | 10.9% |
| 2 | 冷凍食品 | 37 | 6.8% | 野菜・果物 | 37 | 7.9% |
| 3 | 食用油 | 35 | 6.4% | 味噌・醤油・たれ | 35 | 7.5% |
| 4 | 調味料 | 34 | 6.2% | パスタ | 30 | 6.4% |
| 5 | お菓子類 | 34 | 6.2% | 食用油 | 23 | 4.9% |
| 6 | 野菜・果物 | 34 | 6.2% | 乾めん | 21 | 4.5% |
| 7 | パン | 31 | 5.7% | カレーなどルー | 20 | 4.3% |
| 8 | 即席めん | 25 | 4.6% | ジュース | 19 | 4.1% |
| 9 | パスタ | 24 | 4.4% | めんつゆ・だし | 18 | 3.8% |
| 10 | コーヒー・紅茶・日本茶 | 21 | 3.9% | 缶詰 | 17 | 3.6% |
| | 全回答数/全回答数の割合 | 545 | 58.0% | 全回答数/全回答数の割合 | 468 | 57.9% |

冷凍食品はととてもありがたいです

- ・「冷凍食品は、日持ちもするし、普段頂く缶詰やレトルトにはない美味しさがあるし、お弁当のおかずとしても朝起きるのが辛いときの頼りになる。
- ・親を待ってる間に子どもが1人でも食べることも出来ますし、とっても助かります。
- ・乾物、缶詰なども助かりますが、冷凍食品がある、と聞いたときには凄く嬉しいです。たまに、唐揚げの冷凍食品を貰ってましたが、勿体無くてチビチビ使っていました。
- ・お弁当のおかずがない時や作れない時帰りが遅くなってしまった時買い物に行けない時体調が悪い時イベント時など…冷食が冷凍庫にあると思うとホッとして心にゆとりができます^^
- ・卵や海苔などに1品足すだけでも満足感あるし「食事らしく」なり子どもも喜びます。
- ・おかず用にそのまま使える惣菜(お弁当や1品として満足感のあるものだと嬉しい)
- ・「冷食はママの味方！」

・食品が高くて買えないものが増えました。特に肉類は欲しくても買えません。冷凍肉を頂いてすごくうれしかったです。



【金沢子ども食堂すくすく】加々美マリ子代表の話

食品をコミュニケーションのツールにつながりを作っている

子ども食堂の8割は誰でも来られる居場所として活動を広げていますが、加々美さんは自身の体験から、「おなかだけでなく、心も満たす活動」を目標に、困難な状況にあるひとり親世帯を対象に活動を開始しました。いまは、特に施設から出される子の、社会との接点として子ども食堂の必要性に気づき活動しています。

〈圧倒的に体験が少ないひとり親世帯の子どもたち〉

ひとり親家庭や不登校の子どもたちは、圧倒的に体験が少ない土日もどこかに出かけることがありません。「将来、何がやりたい？」ときくと「わからない」と答えます。ワークショップ、学習支援、イベントなどで、子どもに様々なことへの興味関心を持たせることで、将来に夢を持たせられると感じています。

不登校の子が一步外に出るのは本当に大変な勇気がいるのですが、周囲の協力でホースセラピーや農業体験の場ができました。

お母さんたちは他の子と同じ体験をさせたいと思ってもできないことが多く、助成金を得て七五三、入学式、卒業式のための衣類のレンタルを行ったりしています。

お母さんたちは会社と家の往復で息抜きができず、ワークショップでの体験が有効です。食品を渡しながら、話をし、ハンドマッサージをするうちになごんでくる、悩みをキャッチする場となっています。

〈コロナ禍では非生保受給世帯で非正規就労だったため仕事が減り不安から鬱に〉



学校が突然休校になり、仕事が減り、すくすく登録の30世帯のうち半数が生保受給世帯で比較的安定していたが、非生保世帯は給料が入らず、働く場がありません。30世帯中28世帯がパート。子どもをどうしたらいいか、と不安でいっぱいになった。不登校の子どもが増えたが、子どもを置いて働きに出なければならないお母さんはどうすることもできない。

自傷で措置入院の子どもがいた。その子のお母さんも精神的な薬を飲んでいる。約8割が薬を服用。70家族のうち20家族は来られなくなり、配達することにした。3月は毎週、4月は月2回配達した。あけたときに笑顔が見えるように、た

くさんのメッセージと折り紙なども入れた。

〈物価高騰で冷凍食品は大きな味方〉

お母さんたちも小さいころから愛情をもって育てられていない人が多く、料理ができない、作り方を知らない人が多い、負の連鎖が起きている。こういうお母さんたちにとって、冷凍食品は大きな味方になっている。コロナ前は一緒に作ったり、レシピを共有し、コミュニケーションをとるツールに活用していた、コロナが収まったら、以前のように話しかけ、コミュニケーションをとり、悩みを聞いてあげたいと思います。その時に食料はとてもいい橋渡しをしてくれます。



目次

1. 食品寄贈を増やす活動（企業寄贈(冷凍食品、災害備蓄品含む)、フードドライブ）拡大へのご協力をお願いいたします 2
 - 1) 事業系食品ロスを削減するフードバンク活動への寄贈を進めてください。 2
 - 2) 食料輸入基地である神奈川の特徴を生かし、冷凍食品ロス削減と活用を進めてください。 4
 - 3) 家庭系食品ロス削減のためのフードドライブ推進支援をお願いします。 8
 2. 「食品ロスと食支援の地域内循環」を進めるために
 - 1つの自治体に1つの地域フードバンクの設立と支援をお願いします。 10
- 資料1 フードバンクについて行政と市民の協働事例 13
- 鎌倉市の事例（フードバンクかまくら） 14
 - 藤沢市の事例（フードバンクふじさわ） 16
- 資料2 食支援の市民活動事例 17
- フードバンク浜っ子南（冷凍食品をパントリーで扱う） 17
 - 金沢こども食堂すくすく（食品をコミュニケーションのツールに） 18

「2022年度フードバンクに関わる政策研究会まとめ」

フードバンクかながわ事業推進委員会

発行日 2023年3月31日

発行元 公益社団法人 フードバンクかながわ

〒236-0051

横浜市金沢区富岡東 2-4-45

TEL 045-369-5803

Mail info@fb-kanagawa.com